

備前市事務事業評価シート

(平成24年度事業)

事業の概要		事業開始年度		平成17年度		根拠法令・例規等				
総合計画	大項目	基本目標	01	安全で快適に暮らせるまちづくり		問	担当課(室)	企画課		
	中項目	基本施策	01	生活しやすいまちづくり			合	職・氏名	企画政策係長・田原義大	
	小項目	施策	12	公共交通			先	電話	0869-64-1871	
事務事業名		01		公共交通利用促進対策事業		このシート作成に要した時間		1.0 時間		

事業の目的		Plan	
対象(誰・何に対して)	公共交通を利用する市民、公共交通事業者		
目的(何のために)	JRや路線バスは、市民の通勤・通学・通院・買物等の重要な生活交通機関であり、その利便性の維持・向上を図るため。		
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	JR在来線の増便(反減便)、延長運行、時刻設定、改札の利便性向上。 JRや路線バスの利用者増による運行維持及び利便性向上。		

事業の実績		Do	
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	JRへの要望事務	JR要望事項を調整し要望書を作成の上、JRへの交渉を行う	
	公共交通利用促進対策事業	JR利用促進団体等との利用促進にかかる協働事業の実施、市広報やホームページを利用した利用促進啓発や、市職員の公共交通利用の取組み推進等	
	JR赤穂線備前片上駅前整備関係事務	備前片上駅前整備関係事務	

決算額	事業費等		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績		
	直接事業費	千円	0	0	0			
	必要人員人件費	千円	0.07人	669	0.02人	142	0.05人	488
	事業費計	千円	669	142	488			
	国庫支出金	千円						
	受益者負担	千円						
	繰入金	千円						
	市債	千円						
	その他()	千円						
	一般財源	千円	669	142	488			
受益者負担比率	%	-	-	-				

結果指標	結果指標名	単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
	利用促進事務	説明	公共交通利用促進対策事務にかかる人件費		
	対前年比	%	1	1	1
	活動コスト	円	669,000	142,000	488,000
	単位当たりコスト	円	669,000	142,000	488,000

事業の成果		成果指標名					年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度目標値
職員ノーマイカー通勤等参加回数(公共交通利用回数)	目標値(A)						10,000	10,000	10,000	10,000	
	実績値(B)						8,349	7,533	10,038	到達目標値	
	達成率(B/A)						83.49%	75.33%	100.38%	10,000	
成果指標設定の考え方・式や説明											
職員のノーマイカー推進による通勤時等公共交通利用回数(通勤、出張時の公共交通利用回数を片道利用につき1回でカウント)											

事務事業の評価		Check	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	必要	妥当性評価
	市民ニーズ	必要	B
効率性の評価	コスト	手	効率性評価
	目的達成度	市民参画度	C

進行年度(H25年度)の改革改善内容	
状況	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
説明	広報での公共交通利用促進関係PR活動や民間団体の実施するJR利用促進に係る活動への協力。広報やホームページ等を活用した利用促進啓発活動。市役所での1水曜日ノーマイカーデーの実施。

総合評価		Action	
総合評価	C	地域公共交通は、地域の財産であり、地域が守り育てていかなければ地域公共交通の維持存続は困難という認識のもと、利用促進啓発活動を強化する。さらに市内の事業所等へ公共交通機関の利用協力を依頼し、官民一体となった利用促進活動を展開していく。JR利用促進については、JRと協議しながら、パーク&ライドの促進を図る。	

平成26年度の方向性・取組目標		Action	
方向性	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了	取組目標	
地域公共交通は、地域の財産であり、地域が守り育てていかなければ地域公共交通の維持存続は困難という認識のもと、利用促進啓発活動を強化する。さらに市内の事業所等へ公共交通機関の利用協力を依頼し、官民一体となった利用促進活動を展開していく。JR利用促進については、JRと協議しながら、パーク&ライドの促進を図る。			

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストを留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら